

「ゼロエミッション石炭火力発電に関する海外 CCS 動向調査」
に係る外注先の公募について
(平成 24 年 5 月 30 日)

公益財団法人地球環境産業技術研究機構（以下、「RITE」という。）は、標記の調査に係る公募を下記の通り行いますので、ご案内いたします。

記

1. 調査目的

本調査は、RITE が NEDO から委託を受けて実施する「ゼロエミッション石炭火力トータルシステム調査研究」に資するものであり、世界のゼロエミッション火力発電に関わる政策、プロジェクト、技術に関する国際動向を調査するものである。

2. 調査内容

学会、論文等の調査に加えて、関係者へのインタビュー（対面、メール等）、必要があれば現地調査を実施して下記の項目に関する調査を行う。

(1) EU 諸国(主要 EU 加盟国)、米国、豪州等の CCS 法に関する政策の調査

IEA が提唱した、2015 年の 20 個の CCS 実証プロジェクトの立ち上げに向けて、各国で政府、事業者の動きが活発になっている。わが国の石炭政策、CCS 政策に資する目的で下記の事項について、調査を実施する。

① EU の NER300、EEPR プロジェクト、各国政府の独自支援

PJ の選定状況、支援額 or 申請額、補助率等、主要国（英国、ドイツ、フランス、ノルウェー、オランダ）の CCS 関係諸機関（政策・規制所轄官庁、研究組織など）

② 米国の CCS 支援策

資金支援の制度、PJ の選定状況、支援額 or 申請額、補助率等、米国および各州の CCS 関係諸機関

③ 豪州の CCS フラグシッププロジェクト他支援状況

資金支援の制度、PJ の選定状況、支援額 or 申請額、補助率等、豪州および各州の CCS 関係諸機関

④ 中国、韓国などアジア主要国の CCS フラグシッププロジェクト他支援策状況

資金支援の制度、PJ の選定状況、支援額 or 申請額、補助率等、両国の CCS 関係諸機関

(2) 大規模実証プロジェクトの詳細調査

GCCSI（グローバル CCS インスティテュート）が認定した 80 個の大規模実証プロジェクトの中で、石炭火力発電に関するプロジェクトの詳細情報を調査し、最新のプロジェクトの動向（中止・見直し・遅延も含む）を整理する。さらに各 PJ における CO₂ 回収/輸送/貯留の先端的な技術動向についても調査する。

プロジェクトの動向は、プロジェクトごとに RITE が指定するデータベースフォーマットに整理すること。

※ なお、DB フォーマットに記載するプロジェクト概要の必須項目は以下の通り。

事業主体、パートナー、投資・補助額、発電出力、燃料（石炭の場合は、燃焼方式も記載のこと。例）微粉炭燃焼、IGCC、酸素燃焼、流動床燃料 etc.）、CO2 回収量、回収方法（装置メーカーも記載のこと）、輸送方法、貯留量、貯留方法（貯留地点も記載のこと）、運用開始、現状（最新の情報とともに、現状のステータスも簡潔に記載のこと。例）計画中、補助金申請中、FEED、建設中、運転中、中断、中止 etc.）

(3) 欧米企業のアジアへの展開戦略の調査

発電/CO2 回収/輸送/貯留（CO2-EOR 含む）など CCS 技術において、欧米企業は、アジアでも将来のプロジェクトの獲得を目指して各国との繋がりを深めている。このような状況を踏まえて、主要な欧米企業が関与している東アジアのプロジェクトやその関わり方、彼らの現地パートナーおよび現地パートナーとの関係構築の方法等を調べ、彼らのアジア展開の戦略を整理する。

(4) 日本と関係国との 2 カ国が連携して CCS 事業を実現した場合のアクションプランの作成

アジア諸国のうち特にベトナムとマレーシアをケースに、今後 5 年～10 年先に日本と協力して CCS 実証試験や CO2-ROR を実現するための、抑えるべきキーファクターや外国企業と差別化したアプローチ等を含む具体的なアクションプランを作成する。

上記の最新動向情報について毎月毎に中間レビュー報告を行う。

3. 応募要領

(1) 応募資格

次の a. から c. までの全ての条件を満たすことのできる企業等とします。

- a. 当該技術または関連技術についての調査実績を有し、かつ、調査目標の達成および調査計画の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- b. 当該外注業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- c. RITE が調査事業を推進するうえで必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

(2) 応募方法

- a. 応募者は、本要領に従い提案書類を作成のうえ、見積書と併せて「5. 提案書類等の提出期限および提出先」に基づきご提出ください。ただし、FAX・E-mail での提案書類の提出は受け付けません。
- b. 次の公募関連書類がダウンロードできますので、ご参照ください。

- ・ [提案書類](#) 【PDF： 83 KB】
- ・ [業務仕様書](#) 【PDF： 128 KB】

4. 審査等

(1) 審査

提案のあった書類を RITE 内部で以下に示す方法で書類審査を行う。

価格以外の要素（技術点：100点満点）と価格点（50点満点）を総合的に評価する落札「総合評価方式」にて審査を行う。総合評価点が最も高い者が最終的な外注先として決定する。評価項目を以下に示す。

(2) 審査基準

〔技術点〕：価格以外の要素に係わる評価点

- a. 調査業務の実施方針等（50点）
- b. 組織の経験・能力（25点）
- c. 業務従事者の経験・能力（25点）

技術点 = a. + b. + c.

〔価格点〕：見積額に係る評価点

価格点 = (1 - 見積額/予定価格) × 50

〔総合評価点〕：この総合評価点が最も高い者が最終的な外注先として決定されます。

総合評価点 = 技術点 + 価格点

5. 提案書類等の提出期限および提出先

- (1) 提出期限 平成 24 年 6 月 15 日(金) 17:30 必着
- (2) 公募書類の審査 平成 24 年 6 月中旬
- (3) 外注先の決定 平成 24 年 6 月下旬
- (4) 提出先 〒619-0292 京都府木津川市木津川台 9 丁目 2 番地
公益財団法人 地球環境産業技術研究機構
研究企画グループ 古賀 宛

6. お問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、下記まで E-mail にてお願いいたします。

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構
研究企画グループ古賀(kogaken@rite.or.jp)